



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 社長室室長 (氏名) 東郷 正人 TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	81,858	5.0	4,540	11.2	4,710	17.7	2,727	19.2
25年3月期第3四半期	77,941	5.7	4,082	16.5	4,003	16.0	2,287	44.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,491百万円 (40.3%) 25年3月期第3四半期 2,489百万円 (106.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	138.48	—
25年3月期第3四半期	116.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	82,938	45,012	51.1
25年3月期	74,522	41,755	53.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 42,357百万円 25年3月期 39,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	14.00	—		
26年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 ボンド発売60周年記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	6.3	5,950	10.6	5,980	11.5	3,350	8.6	170.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	20,353,720 株	25年3月期	20,353,720 株
26年3月期3Q	653,656 株	25年3月期	653,488 株
26年3月期3Q	19,700,165 株	25年3月期3Q	19,700,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定量的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 P. 2
- (2) 財政状態に関する説明 P. 2
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 P. 3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 P. 3
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 P. 3
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 P. 3

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 P. 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 P. 6
- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 P. 8
 - (継続企業の前提に関する注記) P. 8
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) P. 8
 - (セグメント情報等) P. 8
 - (重要な後発事象) P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和、政府が打ち出す公共投資等による景気刺激策を背景に、円安進行による輸出の持ち直し、株価の上昇、個人消費の持ち直し等、企業業績や景気は緩やかに回復しています。先行きについても2020年の東京オリンピック開催が決定し、長期での景気の回復基調が予測されます。一方、海外においては、アメリカ経済の好調や欧州経済の底打ち観測が伝えられるものの、新興国経済の成長鈍化等、依然として先行きは不透明さが続いています。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、景気回復に伴う期待感や消費増税前の駆け込み需要により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、政府が主導する復興需要の継続と公共投資の増加により、インフラ関連を中心とした補修・補強工事並びにストック市場における補修・改修工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、前年のエコカー補助金制度の反動はあったものの、好調な北米への輸出や消費増税前の駆け込み需要により生産台数は前年並みの水準まで回復しました。電子・電機業界においては、スマートフォンやタブレットといった携帯端末市場を中心に回復基調は見られるものの、全体としては依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を売上達成の基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高818億58百万円(前期比5.0%増)、営業利益45億40百万円(前期比11.2%増)、経常利益47億10百万円(前期比17.7%増)、四半期純利益は27億27百万円(前期比19.2%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

① ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が引き続き順調に売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤および自動車関連産業向け離型剤を中心に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、道路、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事並びにビル、マンション等のストック市場における補修・改修工事が増え、補修材や工法、また、ビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンターに対する新規製品導入やテレビコマーシャル放映による既存製品の拡売策を展開した結果、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高404億10百万円(前期比7.7%増)、営業利益38億77百万円(前期比9.6%増)となりました。

② 化成品事業部門

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、建築塗料向け商材が堅調に推移し、売上は前年並みで推移しました。電子・電機業界向けにおいては、光学フィルム関連等の一部商材に動きはあったものの、全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売や自動車部品メーカーの輸出が好調に推移するなど機能性材料等の販売は堅調で売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高364億98百万円(前期比1.5%増)、営業利益4億21百万円(前期比22.0%増)となりました。

③ その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフトおよび海外法規データベースの受注遅延等により売上は前年実績を下回りました。塗料事業においては、住宅設備、建築金物およびレジャー用途向け製品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高49億49百万円(前期比11.2%増)、営業利益は2億56百万円(前期比18.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ84億16百万円増加し、829億38百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が31億98百万円、受取手形及び売掛金が18億22百万円、未成工事支出金が11億19百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ51億58百万円増加し、379億25百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が43億8百万円増加したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ32億57百万円増加し、450億12百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が21億76百万円、少数株主持分が6億13百万円増加したこと等によるものです。

- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
業績予想につきましては、現時点において、平成25年5月14日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,427	17,626
受取手形及び売掛金	33,171	34,993
有価証券	99	-
商品及び製品	5,184	5,493
仕掛品	257	338
原材料及び貯蔵品	754	991
未成工事支出金	100	1,220
その他	1,070	955
貸倒引当金	△104	△127
流動資産合計	54,961	61,492
固定資産		
有形固定資産	12,075	13,042
無形固定資産	1,214	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937	5,759
その他	1,411	1,596
貸倒引当金	△78	△84
投資その他の資産合計	6,270	7,271
固定資産合計	19,560	21,445
資産合計	74,522	82,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,093	28,401
短期借入金	299	393
未払法人税等	1,090	639
賞与引当金	884	445
役員賞与引当金	77	64
その他	2,295	3,576
流動負債合計	28,741	33,521
固定負債		
退職給付引当金	809	874
役員退職慰労引当金	214	194
その他	3,002	3,334
固定負債合計	4,026	4,404
負債合計	32,767	37,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	30,751	32,927
自己株式	△622	△622
株主資本合計	38,915	41,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	1,173
為替換算調整勘定	△2	92
その他の包括利益累計額合計	798	1,266
少数株主持分	2,041	2,655
純資産合計	41,755	45,012
負債純資産合計	74,522	82,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	77,941	81,858
売上原価	64,312	67,432
売上総利益	13,628	14,425
販売費及び一般管理費	9,545	9,884
営業利益	4,082	4,540
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	85	100
為替差益	11	141
その他	172	136
営業外収益合計	280	399
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	124	130
持分法による投資損失	5	1
支払補償費	178	56
その他	33	22
営業外費用合計	359	229
経常利益	4,003	4,710
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	-	24
負ののれん発生益	19	17
その他	4	0
特別利益合計	23	42
特別損失		
固定資産処分損	40	18
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	-	82
その他	22	5
特別損失合計	68	105
税金等調整前四半期純利益	3,959	4,647
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,512
法人税等調整額	310	201
法人税等合計	1,478	1,714
少数株主損益調整前四半期純利益	2,480	2,933
少数株主利益	192	205
四半期純利益	2,287	2,727

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,480	2,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	456
為替換算調整勘定	△1	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	8	557
四半期包括利益	2,489	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312	3,195
少数株主に係る四半期包括利益	176	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,533	35,954	73,488	4,452	77,941	-	77,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	263	687	65	752	△ 752	-
計	37,958	36,218	74,176	4,517	78,693	△ 752	77,941
セグメント利益	3,535	345	3,881	216	4,098	△ 15	4,082

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,410	36,498	76,908	4,949	81,858	-	81,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	274	771	49	821	△ 821	-
計	40,907	36,772	77,680	4,998	82,679	△ 821	81,858
セグメント利益	3,877	421	4,298	256	4,555	△ 14	4,540

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co., Ltd. を平成25年7月31日の増資および平成25年8月9日の持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、無形固定資産に42百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負のものれん発生益を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、矢沢化学工業(株)の全株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、平成26年1月30日に同社株式を取得し、当社の子会社といたしました。

1. 株式取得(子会社化)の理由

矢沢化学工業(株)は、昭和23年5月に創業し、現在は主として建築内装工事における壁紙施工用接着剤・パテ材および建具表装用接着剤の製造・販売を行っている会社であります。

当社グループは、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を展開しております。

今回の矢沢化学工業(株)の株式取得は、この中期経営計画における事業拡大の一環で行うものであります。従来から取り組んできた住宅建築内装工事用接着剤市場に対する更なる展開を図るため、当社が得意とする壁紙用接着剤、パテ材の品揃えと同分野での事業拡大を目指します。

2. 対象会社の概要

(1)名称	矢沢化学工業(株)
(2)代表者	代表取締役社長 矢澤 剛
(3)所在地	栃木県足利市緑町1丁目3341番地
(4)事業内容	壁紙施工用接着剤・パテ材、建具表装施工用接着剤の製造および販売
(5)資本金	30百万円

3. 株式取得の概要

(1)株式取得の相手先	矢澤 剛(代表取締役社長)およびその一族
(2)異動前所有株式数	— 株(所有割合 — %、議決権数 — 個)
(3)取得株式数	30,000株
(4)異動後所有株式数	30,000株(所有割合 100%、議決権数 30,000個)